

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	大船支所長	宇高 毅
市民-38 大船支所管理運営事務	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	大船支所
		関連課	関係各課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
			行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。 ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付を行った。 ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。 ・地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。 ・大船行政センターの維持管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数	43,270人	43,730人	事業の対象者数	43,677人	
決算値(千円)	37,207	42,457	当初予算(千円)	37,750	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他	68	57	その他	518	
一般財源	37,139	42,400	一般財源	37,232	
人員配置数	10.5	10.5	人員配置数	11.5	
人件費(千円)	76,734	78,150	人件費(千円)	86,924	
総事業費(千円)	113,941	120,607	総事業費(千円)	124,674	
市民1人当りの経費(円)	642	680	市民1人当りの経費(円)	705	
対象者1人当りの経費(円)	2,633	2,758	対象者1人当りの経費(円)	2,854	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 大船自治町内会連合会・大船地区社会福祉協議会
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 鎌倉市公共施設再編計画において、各種証明書のコンビニ交付実施に伴う支所機能の本庁舎等への集約について方向性が示されており、その実施に向け経営企画部と協議を進めていく。
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 老朽化の進む施設・設備の大規模な改修が想定され、予算規模の拡大が必要である。 光熱水費の削減、証明手数料・目的外使用料・自販機設置場所貸付料等、支所事務を継続しながら可能な方法で財源を捻出する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	支所事務のありかたの見直しにより将来的な事業内容の縮小を検討することになると思われる。 大規模改修は必要であるが、財源の捻出には厳しいものがある。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	施設の老朽化が進行し、市民の安全のために緊急性を要するものについて大規模な修繕を行う必要がある。 公共施設再編計画の進捗、コンビニ収納の推進、共通番号制度導入の効果等を勘案しながら、今後の支所事務の方向性を検討する必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	行革推進課とともに、支所窓口を廃止した場合の対応として、関係各課に調査票の記入、ヒアリングを実施し、そこから得られた課題、代替措置、財政的效果等の概要を理事者に報告した。	☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	支所窓口廃止における具体的な課題、解決の方向性等について更なる検討を進める必要がある。また、支所業務のあり方について、行財政改革の視点のみでは解決できない側面もあり、第4次鎌倉市行革プランにおいて、地域支援機能の将来を見通した中で、自己解決型のコミュニティ醸成を目指す上での出先機関のあり方について検討を行うこと等が課題としてある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(住民異動届・戸籍届出の受付・国民健康保険・国民年金の受付)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(市税等の収納)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	支所機能の充実について比較する。
----------------------	------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---